

2. 4 ページ「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析 キャッシュ・フローの状況」

・営業活動によるキャッシュ・フロー

【訂正前】

税金等調整前当期純利益が1億2千3百万円であり、裁判費用戻入や売上債権及び未成工事支出金の増加等がありましたものの、仕入債務や未成工事受入金等の増加により、資金の増加6億6千9百万円(前連結会計年度比74.8%増)となりました。

【訂正後】

税金等調整前当期純利益が1億2千3百万円であり、裁判費用戻入や売上債権及び未成工事支出金の増加等がありましたものの、仕入債務や未成工事受入金等の増加により、資金の増加6億8百万円(前連結会計年度比74.8%増)となりました。

3. 31 ページ「(セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報」

【訂正前】

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,033,040	1,866,249	59,615	214,679	4,173,585	-	4,173,585
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,447	23,031	852	35,682	75,015	(75,015)	-
計	2,048,488	1,889,281	60,467	250,362	4,248,600	(75,015)	4,173,585
営業費用	2,000,025	1,607,512	103,931	249,579	3,961,049	(73,550)	4,034,599
営業利益(又は営業損失)	48,463	281,769	43,464	782	287,551	(148,565)	138,986
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	843,103	3,251,658	54,194	175,718	4,324,675	987,181	5,311,857
減価償却費	1,280	313,516	448	8,549	323,794	6,427	330,222
減損損失	-	1,327	-	5,649	6,977	-	6,977
資本的支出	899	4,180	-	1,923	7,002	2,834	9,837

【訂正後】

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損失							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,033,040	1,866,249	59,615	214,679	4,173,585	-	4,173,585
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,447	23,031	852	35,682	75,015	(75,015)	-
計	2,048,488	1,889,281	60,467	250,362	4,248,600	(75,015)	4,173,585
営業費用	2,000,025	1,607,512	103,931	249,579	3,961,049	73,550	4,034,599
営業利益(又は営業損失)	48,463	281,769	(43,464)	782	287,551	(148,565)	138,986
・資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	843,103	3,251,658	54,194	175,718	4,324,675	987,181	5,311,857
減価償却費	1,280	313,516	448	8,549	323,794	6,427	330,222
減損損失	-	1,327	-	5,649	6,977	-	6,977
資本的支出	899	4,180	-	1,923	7,002	2,834	9,837

(注)5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準
工事損失引当金(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度において、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事が発生したため、損失見積額を計上しております。これにより、建設事業の営業利益が4,000千円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(3)固定資産の減価償却方法に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に定める方法によっております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(4)役員退職慰労引当金の計上に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は消去又は全社で1,980千円少なく計上されております。

4.54ページ「6.その他」

【訂正前】

(1) 役員の変動

代表取締役の移動

(2) その他

【訂正後】

役員の変動

代表取締役の異動

就任予定日

平成19年9月27日

以 上